

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績 (平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	31,900	6.0	1,135	10.2	1,170	11.8	782	△76.9
29年11月期第3四半期	30,102	3.0	1,029	6.0	1,047	33.0	3,381	577.9

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 314百万円(△93.1%) 29年11月期第3四半期 4,575百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	28.44	28.38
29年11月期第3四半期	121.74	121.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	46,399	32,204	69.3
29年11月期	43,473	32,615	74.9

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 32,155百万円 29年11月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年11月期	—	12.50	—		
30年11月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.3	2,000	17.1	1,900	11.5	1,300	△60.7	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社マニューバーライン、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期3Q	30,800,000株	29年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	3,290,700株	29年11月期	3,300,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期3Q	27,504,233株	29年11月期3Q	27,778,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式につきましては、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、引き続き企業業績が底堅く推移しており、雇用環境に改善が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、世界経済におきましては、依然として金融市場動向の不透明さによる海外経済の不確実性や、米国・中国間の貿易摩擦の高まりによる、日本への影響も留意が必要な状況ではあるものの、米国を中心に景気は回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年度連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高319億円(前年同期比6.0%増)、営業利益11億3千5百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益11億7千万円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億8千2百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	112.98 (109.43)	108.23 (113.61)	109.10 (111.10)
ユーロ	133.01 (117.86)	133.15 (121.04)	130.03 (122.26)
中国元	17.08 (15.99)	17.04 (16.56)	17.13 (16.21)
香港ドル	14.47 (14.11)	13.83 (14.64)	13.90 (14.27)
台湾ドル	3.75 (3.45)	3.70 (3.66)	3.67 (3.67)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)	0.0048 (0.0050)	0.0048 (0.0048)
タイバーツ	3.43 (3.09)	3.43 (3.24)	3.42 (3.24)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、ホームセンター・作業服・作業関連用品店向け製品、流通小売店向け製品、自動車内装部品及び厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

また、2018年4月に連結子会社化したマニューバーライングループが当第3四半期連結会計期間より業績に反映されております。従いまして、マリンレジャー、スノーボード等の輸入販売を手がける同社事業の売上高が純増となりました。

その結果、売上高は226億6千2百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は46億8千8百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での映像・音響機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は45億5千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表いたしました平成30年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間におきまして、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年6月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	9,712,223
受取手形及び売掛金	10,797,872	11,348,313
たな卸資産	4,305,396	5,636,077
その他	730,080	833,738
貸倒引当金	△35,215	△38,679
流動資産合計	28,033,747	27,491,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,526,981	3,342,866
その他(純額)	3,356,661	5,181,374
有形固定資産合計	5,883,643	8,524,240
無形固定資産		
のれん	2,728,172	3,387,224
その他	1,276,348	1,163,190
無形固定資産合計	4,004,521	4,550,414
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,840	4,604,472
退職給付に係る資産	289,728	290,132
その他	765,704	1,003,076
貸倒引当金	△70,037	△75,115
投資その他の資産合計	5,537,236	5,822,565
固定資産合計	15,425,400	18,897,220
繰延資産	14,004	10,853
資産合計	43,473,152	46,399,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,690,265
短期借入金	50,000	200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	664,756
未払法人税等	481,935	119,412
賞与引当金	208,130	313,109
役員賞与引当金	66,799	38,980
その他	1,266,606	1,286,839
流動負債合計	6,951,879	7,713,362
固定負債		
社債	1,000,000	800,000
長期借入金	—	2,502,671
株式給付引当金	24,761	27,224
役員退職慰労引当金	41,083	46,708
役員株式給付引当金	51,552	66,168
環境対策引当金	20,217	19,822
退職給付に係る負債	916,630	899,360
その他	1,851,890	2,119,925
固定負債合計	3,906,135	6,481,880
負債合計	10,858,014	14,195,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	24,751,901
自己株式	△2,122,115	△2,118,444
株主資本合計	29,622,267	29,664,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,343,897
繰延ヘッジ損益	△1,203	1,528
土地再評価差額金	621,625	621,625
為替換算調整勘定	789,883	547,847
退職給付に係る調整累計額	△28,110	△23,575
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	2,491,322
新株予約権	33,658	48,508
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,615,138	32,204,503
負債純資産合計	43,473,152	46,399,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	30,102,502	31,900,857
売上原価	22,023,035	23,411,326
売上総利益	8,079,466	8,489,531
販売費及び一般管理費	7,049,481	7,354,298
営業利益	1,029,985	1,135,233
営業外収益		
受取利息	18,396	19,604
受取配当金	50,893	55,096
不動産賃貸料	37,083	33,319
持分法による投資利益	33,109	42,366
その他	37,694	49,282
営業外収益合計	177,177	199,669
営業外費用		
支払利息	4,813	3,708
売上割引	63,304	62,354
為替差損	11,229	24,373
その他	80,131	73,513
営業外費用合計	159,478	163,949
経常利益	1,047,684	1,170,952
特別利益		
固定資産売却益	3,291,825	16,387
投資有価証券売却益	—	9,405
特別利益合計	3,291,825	25,793
特別損失		
固定資産売却損	3,075	273
固定資産除却損	53,488	9,101
減損損失	57,270	—
事業再編損	18,097	39,416
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	132,631	48,791
税金等調整前四半期純利益	4,206,878	1,147,954
法人税、住民税及び事業税	804,400	454,435
法人税等調整額	20,706	△88,812
法人税等合計	825,107	365,623
四半期純利益	3,381,770	782,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,381,770	782,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	3,381,770	782,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,433	△233,120
繰延ヘッジ損益	△5,640	2,739
為替換算調整勘定	1,068,243	△242,035
退職給付に係る調整額	26,543	4,534
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	1,193,580	△467,888
四半期包括利益	4,575,350	314,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,575,350	314,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179	14.00	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(注) 1 平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,508千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,557千円を含めております。

2 平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	392,843	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	350,753	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月8日	利益剰余金

(注) 1 平成30年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式387,300株に対する配当金5,422千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

2 平成30年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式381,300株に対する配当金4,766千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,163千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,617,370	5,235,656	4,249,475	30,102,502	—	30,102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705,316	1,856,960	59,320	3,621,597	△3,621,597	—
計	22,322,687	7,092,617	4,308,795	33,724,099	△3,621,597	30,102,502
セグメント利益	770,297	296,619	207,248	1,274,165	△244,179	1,029,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△244,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,515千円、その他△9,664千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休資産である土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において57,270千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,662,157	4,688,133	4,550,566	31,900,857	—	31,900,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,895,887	2,474,549	40,620	4,411,057	△4,411,057	—
計	24,558,044	7,162,682	4,591,187	36,311,915	△4,411,057	31,900,857
セグメント利益	910,809	318,745	171,878	1,401,432	△266,199	1,135,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△266,199千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,445千円、その他△54,753千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に行われた株式会社マニューバーラインを取得したことによる企業結合につきまして、当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんを修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(取得原価の配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額)

第2四半期連結会計期間に取得しました株式会社マニューバーラインの取得原価の配分につきましては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて、以下の修正を行っております。

のれん (修正前)	1,218,724千円
のれん (修正後)	861,478千円